

地元企業の脱炭素化事例をご紹介します！

持続可能な社会のために、企業の事業活動においても環境への配慮が求められています。再生可能エネルギーの導入や省エネ、産業廃棄物の再利用など、企業の脱炭素化にはさまざまな方法があります。この特集では、企業が脱炭素化に取り組むメリットや、実際に取り組んでいる地元企業の事例をご紹介します。

CASE ① 太陽光発電設備の設置により消費電力を自家発電

世界的な資源高等を背景に、電気代の高騰が企業収益を圧迫しており、電力消費の見直しが広がるなか、太陽光発電を導入する企業が増えています。太陽光発電は、導入時に補助金が活用できる場合があるほか、自家発電により電気代が削減できる、企業として環境に配慮した社会貢献活動ができるなどのメリットが期待されています。また、太陽光パネルを社屋の屋上に設置することで遮熱効果もあり、夏季の高温対策として食品加工工場等でも導入された例があります。



● 日本海冷凍魚（境港市）さま

主に冷凍のズワイガニ等の水産物を扱う食品製造業を営む日本海冷凍魚さまでは、県内で電力事業を行うエナテクス（倉吉市）さまと連携し、食品冷蔵倉庫の社屋の屋上に太陽光発電設備を設置されました。発電した電力を自家消費して経費削減につなげ、地域の環境負荷の軽減にも貢献されています。



CASE ② 会社が保有する森林をJ-クレジットとして販売し収益化

事業活動により排出される温室効果ガスの問題に対し、森林による温室効果ガスの吸収量を購入する「J-クレジット」が注目を集めています。たとえば鳥取県では、森林が県土の74%、島根県では県土の78%を占めており、豊かな自然資源がありますが、資金や人手の不足により、森林整備には課題も抱えています。

J-クレジットを活用することにより、J-クレジットの購入者はオフセットによる環境負荷の軽減が可能となり、売り手は森林保護活動の維持につなげることができます。

鳥取銀行では、J-クレジット販売大手の株式会社バイウィル（東京都）と連携し、お取引先のJ-クレジットの販売を支援することで、お取引先の環境保護の取組みと収益機会の創出をサポートしています。

スキーム図



● 用瀬運送（鳥取市）さま

運送業を営む用瀬運送さまでは、木質チップの生産事業も行っており、約500haの森林を保有されています。

同社では、2023年より森林が吸収するCO₂をJ-クレジットとして販売されています。

